

入札説明書

令和８年度高松法務合同庁舎トイレ改修工事の入札公告に基づく入札等については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1 公告日

令和８年５月２５日

2 契約担当官等

支出負担行為担当官 高松高等検察庁検事長 瀬 戸 毅

3 担当部局 〒760-0033 高松市丸の内１番１号

高松高等検察庁事務局会計課国有財産係

電話 087-821-5631（代表）

4 工事概要

(1) 工事名

令和８年度高松法務合同庁舎トイレ改修工事

(2) 工事場所

高松市丸の内１番１号

(3) 工事内容

別冊の図面及び仕様書等による

(4) 工期

令和８年１２月２５日まで

(5) 本件入札手続は、下記に定めるとおり、入札参加申請手続、入札手続等を電子調達システム（政府電子調達（G E P S）（<https://www.p-portal.go.jp/>））により行う。

なお、電子調達システムにより難い者は、支出負担行為担当官の承認を得た場合に限り、入札参加申請手続及び入札手続の全てを書面により行うこと（本件入札手続において「紙入札方式」という。）ができる。

5 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号、以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、予決令第70条における特別の理由がある場合に該当する。

(2) 本工事の業種区分（建築一式工事又は内装仕上工事）において、法務省の令和７・８年度における建築一式工事に係るD等級（総合数値850点未満）又は内装仕上工事の一般競争参加者の資格の認定を受けていること（会社

更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者 又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てが なされている者については、手続開始の決定後、法務省が別に定める手続 に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

- (3) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、平成7年1月23日付け法務省営第191号会計課長通達「工事請負契約に係る指名停止等の措置要領の制定及び運用について」に基づく指名停止を受けていないこと。

- (4) 入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。なお、上記の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡をとることは、法務省競争契約入札心得第4条の3第2項の規定に抵触するものではないことに留意すること。

ア 資本関係

以下のいずれかに該当する2者のとき。

- (ア) 子会社等（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号の2に規定する子会社等をいう。以下同じ。）と親会社等（同条第4号の2に規定する親会社等をいう。以下同じ。）の関係にあるとき。

- (イ) 親会社等を同じくする子会社等同士の関係にあるとき。

イ 人的関係

以下のいずれかに該当する2者のとき。

ただし、(ア)については、会社等（会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第2条第3項第2号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の一方が民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社（会社更生法第2条第7項に規定する更生会社をいう。）である場合を除く。

- (ア) 一方の会社等の役員（会社法施行規則第2条第3項第3号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねているとき。

a 株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。

- (a) 会社法第2条第11号の2に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役
- (b) 会社法第2条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役
- (c) 会社法第2条第15号に規定する社外取締役
- (d) 会社法第348条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役

- b 会社法第 402 条に規定する指名委員会等設置会社の執行役
 - c 会社法第 575 条第 1 項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第 590 条第 1 項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）
 - d 組合の理事
 - e その他業務を執行する者であって、a から d までに掲げる者に準ずる者
- (イ) 一方の会社等の役員が、他方の会社等の民事再生法第 64 条第 2 項又は会社更生法第 67 条第 1 項の規定により選任された管財人（以下「管財人」という。）を現に兼ねているとき。
 - (ウ) 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねているとき。
- ウ その他入札の適正さが阻害されると認められる場合
- 組合（共同企業体を含む。）とその構成員が同一の入札に参加している場合その他上記ア又はイと同視し得る資本関係又は人的関係があると認められる場合。
- (5) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
 - (6) 警察当局から、暴力団が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずる者として排除要請があり、法務省大臣官房施設課長が契約の相手方として不適当であると認めていないこと。
 - (7) 法務省が発注した工事について、予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る価格で契約し、かつ、当該工事の工事成績評定点が65点未満である場合には、その工事成績評定点の通知日の翌日から法務省が発注する工事
- 6 日程・提出期限等
- (1) 申請書の提出期限 令和 8 年 6 月 4 日午後 5 時まで（必着）
 - (2) 競争参加資格確認結果通知 令和 8 年 6 月 12 日
 - (3) 苦情申立て期間
競争参加資格確認結果通知を受けた日の翌日から起算して 5 日（行政機関の休日に関する法律（昭和 63 年法律第 91 号）第 1 条に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く。）以内
 - (4) 苦情申立てに対する回答期限
苦情申立期間の最終日の翌日から起算して 5 日（休日を除く。）以内
 - (5) 特記仕様書等についての質問書の提出期間

令和 8 年 6 月 1 2 日から令和 8 年 7 月 9 日午後 5 時まで（必着）

(6) 質問に対する回答 令和 8 年 7 月 1 4 日

(7) 入札書及び工事費内訳書の提出期限

令和 8 年 7 月 2 2 日午後 5 時まで（必着）

(8) 開札 令和 8 年 7 月 2 3 日午前 1 0 時

7 競争参加資格の確認等

(1) 本競争の参加希望者は、上記 5 に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、次に従い、申請書 1 部を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。

また、同 5 (2) に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も申請書を提出することができる。この場合において、同 5 (1) 及び同 (3) から同 (5) までに掲げる事項を満たしているときは、開札の時において一般競争参加資格の認定を受けていることを条件として、競争参加資格があることを確認できるものとする。

なお、上記 5 (2) の資格の認定に係る申請方法は、法務省ホームページ (https://www.moj.go.jp/chotatsu_kensetsu_shikakushinsa.html) に掲示している。

ア 提出書類

(ア) 申請書（第 1 号様式）

上記 5 に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、申請書 1 部を提出すること。

(イ) 紙入札方式による参加申請書（第 2 号様式）

紙入札方式による参加を希望する場合のみ提出すること。

イ 提出場所及び提出方法

(ア) 上記 6 (1) の提出期限までに、上記アの申請書を電子調達システムにおいて提出すること。

ただし、提出するファイルの容量が、3 MB を超える場合は、上記ア(ア)の申請書のみを電子調達システムにおいて提出し、その他の資料の全部を上記 3 の場所に持参又は郵送すること。この場合においては、申請書及び資料のいずれも上記 6 (1) の提出期限までに、提出場所に到達することを要するものとする。

(イ) 紙入札方式による参加を希望する場合は、上記(1)ア(ア)及び(イ)を作成し、これらを併せて上記 3 の場所に持参又は郵送（提出期間内必着）すること。

(2) 競争参加資格の確認は、申請書の提出期間の最終日をもって行うものとし、その結果は、令和 8 年 6 月 1 2 日までに電子調達システム又は書面に

より通知する。なお、紙入札方式による参加申請に対する承認は、競争参加資格の確認に併せて書面により通知する。

(3) その他

ア 申請書の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。

イ 提出された申請書は、提出者の同意がある場合を除き、競争参加資格の確認以外に使用しない。

ウ 提出された申請書は、返却しない。

エ 提出期間を経過した後の申請書の変更（差し替え及び再提出を含む。）は認めない。

オ 発注者から受領した資料は、発注者の承認なく公表又は使用してはならない。

カ 申請書に関する問い合わせ先は上記 3 に同じ。

8 苦情申立て

(1) 競争参加資格がないと認められた者は、支出負担行為担当官に対して、競争参加資格がないと認めた理由について、次に従い、書面（様式は適宜とする。）により説明を求めることができる。

ア 提出場所

上記 3 に同じ

イ 提出方法

上記 6 (3) の提出期間内に、上記 3 の場所に持参すること。郵送、電子調達システム又は電子メールによるものは受け付けない。

(2) 苦情申立てに対する回答は、上記 6 (4) の回答期限までに、説明を求めた者に対し書面により行う。

9 競争参加資格があると認められた者に対する詳細図面及び仕様書の交付

(1) 取扱期間

令和 8 年 6 月 1 2 日から同年 7 月 2 1 日までの休日を除く毎日、午前 9 時から午後 5 時まで

(2) 入手方法

競争参加資格確認結果通知の際に連絡する。

(3) 入手した詳細図面及び仕様書（以下「詳細図面等」という。）は、発注者の承認なく公表又は使用してはならない。

10 詳細図面等に対する質問及びその回答

(1) 上記 7 の詳細図面等に対する質問がある場合には、次に従い、書面（様式は適宜とする。）により提出すること。

ア 提出期間

令和 8 年 6 月 1 2 日から同年 7 月 9 日までの休日を除く毎日、午前 9

時から午後 5 時まで

イ 提出場所

上記 3 に同じ。

ウ 提出方法

持参又は郵送（提出期間内必着。）すること。

電子調達システム又は電子メールによるものは受け付けない。

(2) (1) の質問に対する回答書は、次のとおり閲覧等に応ずる。

ア 期間

令和 8 年 7 月 1 4 日から同年 7 月 2 1 日までの休日を除く毎日、午前 9 時から午後 5 時まで

イ 場所

上記 3 に同じ。

11 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

免除

(2) 契約保証金

納付（保管金の取扱店 日本銀行高松支店）。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店 保管有価証券の取扱店 日本銀行高松支店）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。なお、契約保証金の額、保証金額又は保険金額は請負代金額の 100 分の 10 以上とする。

12 入札書の提出期限及び提出方法

(1) 提出期限

令和 8 年 7 月 2 2 日午後 5 時まで（必着）

(2) 提出方法

電子調達システムによる。

ただし、紙入札方式の場合は上記 3 の場所に持参又は郵送すること。

なお、落札となるべき同価格の入札をした者が 2 者以上あるときは、直ちに「電子くじ」により落札者を決定するので、入札書の電子くじ番号欄に任意の正数 3 桁を必ず入力（紙入札方式の場合は記入）すること。

落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積

もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

おって、紙入札方式の場合は、入札書及び下記 14 の工事費内訳書を次のとおり同時に提出すること。

ア 封筒は、二重封筒とする。

イ 表封筒と入札書を入れた中封筒の間に、工事費内訳書を入れ、表封筒及び中封筒に各々封緘をして提出する。

また、表封筒及び中封筒には、それぞれ工事名を表示すること。

13 工事費内訳書の提出

(1) 提出方法等

第 1 回の入札書に記載される入札価格に対応した工事費内訳書を、上記 6 (7) の提出期限までに、上記 3 の場所に持参又は郵送すること。

封筒に、工事費内訳書及び支出負担行為担当官により競争参加資格があることが確認された旨の通知書（電子調達システムにおいて送信される証明書等審査結果通知書）の写しを入れ、封緘する。

また、封筒には工事名及び工事費内訳書在中の旨を表示すること。

なお、紙入札方式による場合の工事費内訳書の提出については、上記 11 (2) を参照のこと。

工事費内訳書の提出を電子調達システムにより行うことは認めない。

(2) 様式及び記載内容

ア 工事費内訳書は、公共建築工事内訳書標準書式（建築工事編（設備工事編）・令和 5 年版（国土交通省ホームページ等参照））に準じた様式により作成すること。ただし、これにより難しい場合は、任意の様式により作成して差し支えない。

イ 工事費内訳書の表紙には、発注者名、工事名、工事費内訳書を提出した者の商号又は名称、住所及び代表者名を記載すること。

ウ 入札金額に対応した種目別内訳、科目別内訳、中科目別内訳、細目別内訳（内訳明細）に数量、単位、単価及び金額を記載すること。

(3) 提出された工事費内訳書について、支出負担行為担当官（補助者等を含む。）が、説明を求めることがある。

(4) 工事費内訳書が、次に掲げる場合に該当するものについては、法務省競争契約入札心得第 7 条第 1 項第 5 号に規定する「入札書に添付して提出することが求められる工事費内訳書その他の資料（以下「添付資料」という。）を提出しない者又は不備のある添付資料を提出した者のした入札」として、原則として、当該工事費内訳書を提出した者の入札を無効とする。

また、提出された工事費内訳書を必要に応じて公正取引委員会に提出す

る場合がある。

ア 未提出又は未提出と同等と認められる場合

- (ア) 提出期限までに内訳書が提出されない場合
- (イ) 内訳書の一部が提出されない場合
- (ウ) 内訳書と関係のない書類が提出された場合
- (エ) 他の工事の内訳書が提出された場合
- (オ) 内訳書として提出された書類が白紙である場合
- (カ) 内訳書に提出者の記名が欠けている場合
- (キ) 当該工事に対応する内訳書が特定できない場合
- (ク) 他の入札参加者が作成した内訳書の全部又は一部を使用していると認められる場合

イ 記載すべき事項が欠けている場合

- (ア) 総額の記載のみで内訳の記載が全くない場合
- (イ) 入札説明書に明示した項目を満たしていない場合(明示した場合に限る。)
- (ウ) 種目別内訳において、「直接工事費」、「共通費」及び「消費税相当額」に区分した記載がなされていない場合
- (エ) 種目別内訳において、「共通費」を「共通仮設費」及び「一般管理費等」に区分して記載していない場合

ウ 他の工事の内訳書等添付すべきではない書類が添付されている場合

エ 記載事項に誤りがある場合

- (ア) 発注者名に誤りがある場合
- (イ) 工事名に誤りがある場合
- (ウ) 提出者名に誤りがある場合
- (エ) 内訳書の合計金額が第1回の入札書に記載された入札金額に対応していない(端数調整等を除く。)場合

オ その他未提出又は不備等がある場合

- (5) 工事費内訳書は、参考資料として提出を求めるものであり、契約上の権利義務を生じるものではない。

14 開札

開札は、次の(1)及び(2)に掲げる日時場所において、入札者又はその代理人を立ち合わせて行う。ただし、入札者又はその代理人が立ち会わない場合には、入札事務に関係のない職員を立ち合わせて開札を行う。

(1) 日時

令和8年7月23日午前10時

(2) 場所

〒760-0033 高松市丸の内1番1号
高松法務合同庁舎5階 高松高等検察庁第二会議室
又は電子調達システム

(3) 方法

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。

開札は、電子調達システムを使用して行うので、同システムにおいて入札をする者又はその代理人は、開札時刻には端末の前で待機すること。また、紙入札方式による入札の開札については、電子調達システムによる開札と合わせて入札者の面前で行うので、紙入札方式での入札参加者が開札に参加する際は、代表者又は代表者から本件入札に関する委任を受けた者が出席すること。

また、1回目の開札の結果、予定価格の制限に達した入札がない場合は、引き続き再度の入札を行うので、紙入札方式で開札に参加する場合は、あらかじめ入札書用紙を持参すること。

なお、再度入札になった場合、紙入札方式での入札参加者で1回目の開札時刻に遅れた者、電子調達システムでの入札参加者で2回目の入札時刻までに入札がない者は、再度入札の資格を失うものとするので、留意すること。

おって、電子調達システムに停電、システム障害等やむを得ない事情によるトラブルが発生した場合は、入札を延期することがある。

15 入札の無効

本工事の公告及び本入札説明書において示した競争参加資格がないと認められた者のした入札、申請書に虚偽の記載をした者のした入札並びに別添の工事説明書及び法務省競争契約入札心得において示した条件等入札に関する条件に違反した入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消す。

なお、支出負担行為担当官により競争参加資格のあることを確認された者であっても、開札時において上記5に掲げる資格のない者は、競争参加資格のない者に該当する。

16 落札者の決定方法

予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札

者とすることがある。

17 手続において交渉を行う意図の有無
無

18 契約書の作成の要否
別紙契約書案により、契約書を作成するものとする。

19 本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無
無

20 支払条件
当該請負契約に係る請負代金の支払は、原則として2回とする。

21 工事保険
請負者は、工事の目的物及び工事材料について建設工事保険契約を締結するものとする。

22 再苦情申立て

(1) 契約担当官等からの競争参加資格がないと認めた理由の説明に不服があるものは、上記8(2)の回答を受けた日の翌日から起算して7日（休日を除く。）以内に、支出負担行為担当官に対し、書面（様式は適宜とする。）により再苦情を申し立てることができる。

なお、再苦情申立については、入札監視委員会が審議を行う。

(2) 提出場所
上記3に同じ。

(3) 提出方法
上記8(1)イに同じ。

23 関連情報を入手するための照会窓口
上記3に同じ。

24 その他

(1) 契約の手続において使用する言語は日本語、通貨は日本円、時間は日本標準時及び単位は計量法（平成4年法律第51号）による。

(2) 入札参加者は、別添の法務省競争契約入札心得及び契約書案を熟読し、同入札心得を遵守すること。なお、電子調達システムにより入札手続を行う場合、同システムによる手続と法務省競争契約入札心得に相違がある場合は、同システムによる手続を優先する。

(3) 申請書に虚偽の記載をした場合には、指名停止措置要領に基づく指名停止を行うことがある。

(4) 入札参加者の過失により本件工事の入札手続に遅延を及ぼすこととなった場合は、当該業者に対して指名停止を行うことがある。

- (5) 落札者は、上記 7 (1) の資料に記載した配置予定技術者を本工事の現場に専任で配置すること。
- (6) 落札した建設業者及び下請業者が、外国の板ガラス製造業者からの競争力のある取引の申出に対して適切な配慮を払いつつ、板ガラスを含む建設資材及び機材を内外無差別の原則に基づいて選定することを期待する。
- (7) 受注者は、「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」（令和 4 年 9 月 13 日ビジネスと人権に関する行動計画の実施に係る関係府省庁施策推進・連絡会議決定）を踏まえて人権尊重に取り組むよう努めるものとする。
- (8) 暴力団員等による不当介入を受けた場合の措置について
 - ア 建設工事並びに測量、建築関係建設コンサルタント業務及び地質調査（以下「発注工事等」という。）において、暴力団員等による不当要求又は工事（業務）妨害（以下「不当介入」という。）を受けた場合には、断固としてこれを拒否し、不当介入があった時点で速やかに警察に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行うこと。
 - イ アにより警察に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行った場合には、その内容を記載した書面により速やかに発注者に報告すること。
 - ウ 発注工事等において、暴力団員等による不当介入を受けたことにより工程に遅れが生じる等の被害が生じた場合には、発注者と協議を行うこと。
- (9) 受注者は、「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」（令和 4 年 9 月 13 日ビジネスと人権に関する行動計画の実施に係る関係府省庁施策推進・連絡会議決定）を踏まえて人権尊重に取り組むよう努めるものとする。
- (10) 本工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合において、工事完成後の工事成績評定点が 65 点未満の場合は、工事成績評定点の通知日の翌日から 1 か月間、法務省が入札公告等の手続を開始する工事の入札に参加することができない。
ただし、上記入札参加制限は、政府調達に関する協定の適用を受ける工事の入札については適用しない。
- (11) 本件では、電子調達システムにおいて入開札までの手続を行うこととし、落札後の契約事務等（支払代金の請求等）については、電子調達システムを使用しないものとする。
- (12) 申請書の提出期間（上記 6 (1)）を経過した後に、紙入札方式による参加を希望する場合は、速やかに紙入札方式による入札参加申請書（別紙様式 2）を作成の上、上記 3 の場所に持参又は郵送すること。
- (13) 電子調達システムに関する問合せ先等

ア 電子調達システム操作上の手引書として次に掲げるファイル等が政府電子調達（G E P S）ポータルサイト上において公開されているので参考にすること。

(ア) 初めてご利用になる方へ

(イ) 操作マニュアル

(ウ) F A Q ・お問い合わせ

イ 障害発生時及び電子調達システム操作等の問合せ先は以下のとおり。

電子調達システムヘルプデスク

電話 0570-000-683（受付時間は 9:00 から 17:30 まで。ただし、国民の祝日・休日、12 月 29 日から 1 月 3 日までの年末年始を除く。）

fax 017-731-3352

政府電子調達（G E P S） <https://www.p-portal.go.jp/>

ウ I C カード不具合等発生時

発行元の認証局に直接問い合わせるものとする。

各認証局の連絡先は、「初めてご利用になる方へ」参照。

エ 入札参加希望者が電子調達システムで書類を送信した場合は、同システムから送信される通知書及び受付票を確認すること（内容及び通知の時期については「操作マニュアル」参照。）。